国立国会図書館総合目録ネットワーク　新規参加調査票

　　　　　　　　　　　　　　　　図書館名：

　　　　　　　　　　　　　　　　回答者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　回 答 日：　令和　　　 年　　 　月　　 　日

**１　はじめに**

　各設問のうち、□ にはチェックを、　　　 部分には直接ご記入ください。

　（不明な箇所は、ご担当部署にご確認ください。）

**２　質問**

　１　行政機構上の所属について

　Ｑ01　図書館の行政機構上のご所属をお知らせください。

　　　　（例）　○○○市　教育委員会　社会教育部　○○○市立中央図書館

　　　【所属】

　２　運営体制について

　Ｑ02　図書館の運営体制についてお知らせください。

　　　　地方公共団体から委託・指定等を受けている団体が運営をしている場合は、団体の

　　　　情報をお知らせください。

　　□　地方公共団体の（いわゆる）直営である。

　　□　地方公共団体から委託・指定等を受けた団体が運営をしている。

　　　　（例）　公益財団法人　ゆにかねっと振興事業団

　　　　　　　　〒619-0287　京都府相楽郡ゆにか町ゆにか台8-1-3　ゆにかビル

　　　【団体の情報】

　Ｑ03　図書館へ配置されている人員についてお知らせください。

　　□　専任職員を配置している。

　　　　人数　　　　　 人　　　（左記のうち、図書館に常駐する人数　　　　　 人）

　　□　兼任職員を配置している。

　　　　人数　　　　　 人　　　（左記のうち、図書館に常駐する人数　　　　　 人）

　　□　非常勤職員を配置している。

　　　　人数　　　　　 人　　　（左記のうち、図書館に常駐する人数　　　　　 人）

　　□　臨時職員を配置している。

　　　　人数　　　　　 人　　　（左記のうち、図書館に常駐する人数　　　　　 人）

　　□　その他

　≪補足≫

　　複合施設の場合、図書館への配置についてのみご記入ください。施設内の他エリアへの

　　配置分は除きます。

　３　館長について

　Ｑ04　ご所属・役職についてお知らせください。

　　　　（例）　○○○市　教育委員会　社会教育部　○○○市立中央図書館長

　　　　（例）　公益財団法人　ゆにかねっと振興事業団　○○○町立図書館長

　　　【所属・役職】

　Ｑ05　図書館専任であるか、兼任であるかの別をお知らせください。

　　　　兼任である場合は、本務をお知らせください。

　　□　図書館専任である。

　　□　兼任である。

　　　　（例）　○○○市　教育委員会　社会教育部　生涯学習課長

　　　　（例）　公益財団法人　ゆにかねっと振興事業団　事務局長

　　　　（例）　兼任しているが、本務は図書館長である。

　　　【本務】

　４　施設について

　Ｑ06　図書館単独の施設であるか、複合施設であるかの別をお知らせください。

　　　　複合施設である場合は、名称と、他に併設されている施設をお知らせください。

　　□　図書館単独の施設である。

　　□　複合施設である。

　　　　（例）　○○○市立文化センター

　　　　　　　　美術館、郷土館、文化ホールを併設

　　　【施設名称、併設施設】

　５　参加要件（１）について

　Ｑ07　本ネットワークへの参加にあたっては、次のように定められております。

　　　　この要件を満たす体制をとっていただくことができるでしょうか。

　　　　・図書館専任・専従の職員を連絡担当者として置くこと。

　　　　　なお、正規職員であることが望ましい。

　　□　図書館専任・専従の職員を連絡担当者として置く。

　　　　なお、連絡担当者は、正規職員である。

　　□　図書館専任・専従の職員を連絡担当者として置く。

　　　　なお、連絡担当者は、非常勤職員又は臨時職員である。

　　□　その他

　≪補足≫

　　図書館に職員が常駐し、電話、FAX、電子メールで日常的に連絡が取れる体制にあれば

　　連絡担当者は非常勤職員又は臨時職員の方でも結構です。

　　また、地方公共団体の職員である、なしは問いません。

　６　参加要件（３）について

　Ｑ08　本ネットワークへの参加にあたっては、次のように定められております。

　　　　この要件を満たす体制をとっていただくことができるでしょうか。

　　　　・日常的に電子メールによる連絡が可能であること。

　　　　　なお、電子メールアドレスは、組織として取得しているものが望ましい。

　　　　　ただし、無料で発行されるフリーメールアドレスは不可とする。

　　□　日常的に電子メールによる連絡が可能である。

　　　　なお、電子メールアドレスは、組織（図書館）として取得している。

　　□　日常的に電子メールによる連絡が可能である。

　　　　なお、電子メールアドレスは、職員個人用として取得している。

　　□　その他

　≪補足≫

　　電子メールアドレスは、連絡担当者の異動・交替等の際に、業務の引継ぎができる

　　体制にあれば、職員個人用として取得したものでも結構です。

　Ｑ09　現在の電子メールの確認（チェック）頻度をお知らせください。

　　□　１日数回、確認（チェック）している。

　　□　１日１回は確認（チェック）している。

　　□　１週間に数回、確認（チェック）している。

　　□　その他

　≪補足≫

　　各種連絡は電子メールで行います。このため、電子メールの確認（チェック）を、定期

　　的に行っていただける体制を整備していただく必要があります。

　Ｑ10　電子メールで受信できる最大サイズ（添付ファイルとも）をお知らせください。

　　□　（添付ファイルとも）　　　　　　バイトまでは受信が可能

　　□　その他

　７　参加要件（４）について

　Ｑ11　本ネットワークへの参加にあたっては、次のように定められております。

　　　　本要件を満たす体制をとっていただくことができるでしょうか。

　　　　・図書館内でPDF形式のファイルを閲覧できる環境にあること。

　　□　図書館内でPDF形式のファイルを閲覧できる環境である。

　　□　図書館内でPDF形式のファイルを閲覧できるよう、環境を整備中である。

　　□　その他

　８　ホームページについて

　Ｑ12　貴館のホームページがありましたらお知らせください。

　　　【URL】

　　　　http

調査項目は以上です。ご回答ありがとうございました。

この調査票は、参加申請時に、「参加申請書」及び「図書館条例の写し」と併せてお送りください。